

第 50 回衆議院議員選挙結果を踏まえてのコメント

2024年10月28日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）

第 50 回衆議院議員選挙において、ご支援ご尽力いただいた組合員や家族の皆さまに御礼申し上げます。また、推薦候補の必勝に向けて献身的に奮闘されたすべての関係者にも敬意を表し、心から感謝を申し上げます。

自民党派閥の政治資金問題や統一教会癒着問題など、与党政治の腐敗と闇が噴出し混乱する中、第 102 代内閣総理大臣に就任した石破茂氏は、10 月 1 日付で第 214 回臨時国会を召集したものの、わずか 9 日間で衆議院を解散し、10 月 15 日公示・27 日投開票という戦後最短の選挙戦となった。先立つ 9 月 23 日には、立憲民主党が野田佳彦氏を党首とする新体制を確立し、政権交代実現を目標に掲げ選挙に臨んだ。一方、全 289 小選挙区のうち、与党公認候補と、立憲・維新・共産・国民の主要 4 野党のいずれかの公認候補が「一騎打ち」の形で争うのは、前回の半数にも満たないわずか 52 選挙区にとどまり、野党乱立・政権批判票分散の構図となった。今選挙では、目下の物価高克服に向けた経済・社会政策や、安全保障政策、激甚化する自然災害への対応等が重要な課題として挙げられたが、さらには、自民党の「政治とカネ」問題と一連の対応への評価、政治への信頼を取り戻せるかが強く問われた。

こうした中、JR連合は各単組からの推薦にもとづき、連合の方針およびJR連合の掲げる運動理念や政策に賛同する候補者 119 名の推薦を決定し、当選に向けた取り組みを全国で展開した。とりわけ、JR連合国会議員懇談会の副会長である伴野豊氏（愛知 8 区）と泉健太氏（京都 3 区）や、同事務局長である小川淳也氏（香川 1 区）、同幹事である原口一博氏（佐賀 1 区）、大串博志氏（佐賀 2 区）の 5 名を最重点候補に、また「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する候補者 25 名を重点候補に指定し、この間の JR 連合への政策支援に応えるべく一丸となって選挙戦を闘い抜いた。

10 月 27 日に行われた投開票の結果、与党は大きく議席を失い、とりわけ自民は 191 議席（▲65 議席）となり単独過半数を確保できず、さらには自公両党でも過半数 233 議席を大幅に下回る 215 議席（▲73 議席）となり、政権交代のあった 2009 年以来 15 年ぶりに与党議席数が過半数を割り込んだ。一方、立憲が 148 議席（+50 議席）、国民が 28 議席（+21 議席）を獲得するなど、野党は大幅に勢力を拡大した。JR連合は、最重点候補者 5 名および重点候補者 24 名の当選を果たすことができた。

今選挙では、「政治とカネ」問題をはじめとして与党政治に厳しい審判が下され、まっとうな政治への前進、政権交代可能な二大政党制の構築に向けた大きなうねりが生まれたと言える。一方で、投票率は約 54%（推定）と低迷したままである。度重なる自然災害への対応、深刻化する人手不足、労働法制や社会保障、教育・子育てなど、国民の生活に直結し、かつ個別労使では解決し得ない大きな課題は山積している。与党の過半数割れによって政局が大きく動くことになろうが、国民の期待に応える政治を実現できるか、野党側の真価が問われる。私たちは働く者・生活者に誠実に寄り添う勢力の大同団結を改めて心から望むが、これからが正念場である。責任ある政治改革を求めるとともに、私たちも連合の一員として関わりを深めていかねばならない。

JR連合は今選挙の結果を受け課題を検証するとともに、国会議員懇談会および議員フォーラムの体制の強化を図り、政策課題、組織課題の解決に向け取り組んでいく。併せて、来夏に控える参議院議員選挙に向けて、そして連合が掲げる「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、引き続き組織内で政治活動の意義の浸透やさらなる政治への参画意識の醸成などについても議論を深め、対応を進めていく決意である。

以上